

がん対策情報センターにおける各機能等の取組状況と今後の取組スケジュール

がん対策情報センターは平成18年10月に設立され、平成21年4月で2年半が経過しました。

本表は、がん対策情報センターにおける昨年度（平成20年度）及び今年度（平成21年度）以降の取組予定、取組目標を整理したものです。がん対策情報センターのスタッフが、一丸となってこのスケジュールに基づいた事業運営に努めてまいります。

なお、各機能等の取組状況と取組スケジュールについては、進捗状況等に応じて、随時更新していきます。

平成21年7月1日

	平成20年度の活動実績	平成21年度の取組み予定	平成22年度以降5年間の取組み予定
1. がん医療情報提供機能			
情報提供企画の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・必携コンテンツの検討 ・次期作成冊子の検討 ・拠点病院情報公開項目の検討 ・研究データベース公開項目の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供コミュニケーション戦略の検討 ・情報提供コンテンツの洗い出し・優先順位付け ・コンテンツ作成方法の検討 ・既存コンテンツ更新体制の検討 ・アウトカム評価方法の検討 	
情報の調査・収集	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点病院現況調査報告書書式の検討 ・患者・市民パネルに対する必携企画アンケートの実施 ・がん診療連携拠点病院からの連絡体制手段構築 ・冊子：がんと口内炎作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん対策推進基本計画の進捗を示す情報の調査 ・がん関連専門学会との連携体制の構築 ・拠点病院現況調査票の改訂 	
提供情報の審査・承認	<ul style="list-style-type: none"> 【ホームページがん情報サービス】 ・ホームページ情報編集委員会 【がんに関する冊子】 ・患者・市民パネルによる患者必携試作版の項目別レビュー 	<ul style="list-style-type: none"> 【ホームページがん情報サービス】 ・ホームページ情報編集委員会 【がんに関する冊子】 ・患者・市民パネルによる患者必携試作版の試用 ・患者・市民パネルによる新規作成冊子のレビュー 	<ul style="list-style-type: none"> 【全体】 ・コミュニケーション戦略の実施・評価・改善 ・情報発信主体から企画・コンテンツ作成主体にシフト ・アウトカム評価
情報提供の実施	<ul style="list-style-type: none"> 【ホームページがん情報サービス】 ・ホームページ更新（新規+更新962件） ・公開ページ数（4706ページ 前年比535ページ増） 一般向け1882ページ、医療者向け2373ページ がん診療連携拠点病院向け450ページ ・がん対策関連資料、都道府県がん対策関連情報の掲載 ・新規拠点病院情報掲載 ・がん統計都道府県比較 75歳未満年齢調整死亡率掲載 【がんに関する冊子】 ・小児がんシリーズの10種類発行 ・各種がんシリーズの24種類発行 217.5万冊印刷・配布 ・患者必携試作版作成 【イベント】 ・がん情報サービス向上のための地域懇話会 2回実施 ・市民向け情報講演会 3回 実施 ・メディアセミナー（第3期）10回 実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【ホームページがん情報サービス】 ・必携試作版の掲載 ・新規拠点病院情報掲載（H20年度現況調査情報） ・研究成果データベース 【がんに関する冊子】 ・各種がんシリーズの19種類作成 【イベント】 ・がん情報サービス向上のための地域懇話会 ・市民向け情報講演会 2回 ・メディアセミナー（第3期）10回 	<ul style="list-style-type: none"> 【ホームページがん情報サービス】 ・ホームページ作成体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> 【がんに関する冊子】 ・冊子作成・配布体制の見直し <ul style="list-style-type: none"> 【イベント】 ・情報講演会の実施方法の見直し
情報提供活動の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・冊子巻末ハガキにより冊子に対する意見 ・地域懇話会・講演会アンケート 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページアンケートシステムによる必携試作版の評価 	
センター内支援機能			
国立がんセンターホームページの運用	<ul style="list-style-type: none"> ・国立がんセンターホームページの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立がんセンターホームページの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ・国立がんセンターホームページの運用

	平成20年度の活動実績	平成21年度の取り組み予定	平成22年度以降5年間の取り組み予定
2 がんサーベイランス機能			
(1)院内がん登録			
がん診療連携拠点病院院内がん登録の実施状況の把握と腫瘍データ収集調査の集計	<ul style="list-style-type: none"> ・「院内がん登録の現況について」問い合わせの実施 ・がん診療連携拠点病院 院内がん登録の実施調査・指導(10県・20施設) ・がん診療連携拠点病院の 院内がん登録腫瘍データ収集調査(2007年全国集計:304施設)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「院内がん登録実施状況」調査の実施 ・がん診療連携拠点病院 院内がん登録の実施調査・指導(12県・41施設) ・がん診療連携拠点病院の 院内がん登録腫瘍データ収集調査(2008年全国集計:377施設対象)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・「院内がん登録実施状況」調査の実施 これに基づく支援策の実施(2010～) 1)登録精度向上に向けた運用マニュアルの策定 2)課題解決への登録支援ソフトの開発・改善 ・がん診療連携拠点病院 院内がん登録の実施調査・指導の継続 ・がん診療連携拠点病院の 院内がん登録腫瘍データ収集調査(2009年以降の全国集計)の継続的実施 ・がん診療連携拠点病院の 院内がん登録による生存率の集計(2007年3年生存率:2011年度収集～継続)(2007年5年生存率:2013年度収集～継続)(2007年10年生存率:2018年度収集～継続)
院内がん登録の標準化と体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・院内がん登録に対する質問対応 ・院内がん登録関連情報の提案 ・院内がん登録支援ソフトウェア「Hos-CanR」の改善と対応(品質管理機能の強化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・院内がん登録に対する質問対応(解釈マニュアルの提供、FAQサイトの改善) ・院内がん登録関連情報の提供(主要5部位以外の部位別テキストの提供) ・登録支援ソフトウェア「Hos-CanR」の改善と提供(院内諸データとの連携機能強化、生死確認調査支援機能の追加) ・都道府県における院内がん登録部会の組織化・支援(がん登録部会情報交換会の開催、資料提供) 	<ul style="list-style-type: none"> ・院内がん登録に対する質問対応の継続 ・院内がん登録関連情報の提供(部位別テキスト修正版の提供) ・登録支援ソフトウェア「Hos-CanR」の改善と提供(病期変換・品質管理機能の強化) ・主要データ収集調査に基づく標準登録様式の評価と改善 ・生死確認調査の支援事業(助言・資料提供)
センター内支援機能			
国立がんセンターの院内がん登録	<ul style="list-style-type: none"> (院内がん登録の支援ソフトウェアの実証、および運用上の問題点の検討モデルとしての) ・国立がんセンター中央病院での院内がん登録の実施 ・国立がんセンター入院患者の生存確認調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> (院内がん登録の支援ソフトウェアの実証、および運用上の問題点の検討モデルとしての) ・国立がんセンター中央病院での院内がん登録の実施 ・国立がんセンター患者(外来患者を含む)の生存確認調査の実施(試験的運用) 	<ul style="list-style-type: none"> (院内がん登録の支援ソフトウェアの実証、および運用上の問題点の検討モデルとしての) ・国立がんセンター中央病院での院内がん登録の実施 ・国立がんセンター患者(外来患者を含む)の生存確認調査の実施

	平成20年度の活動実績	平成21年度の取り組み予定	平成22年度以降5年間の取り組み予定
(2)地域がん登録			
全国がん罹患モニタリング	<ul style="list-style-type: none"> ・地域がん登録を実施する全35道府県のうち31道府県からの2003年データの収集による2003年全国罹患数・罹患率の推計 ・全国がん罹患モニタリング集計2003(報告書)の刊行 ・地域がん登録を実施する全35道府県からの2004年データの収集と品質管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・2004年全国罹患数・罹患率の推計 ・全国がん罹患モニタリング集計2004(報告書)の刊行 ・地域がん登録を実施する全35道府県からの2005年データの収集による2005年全国罹患数・罹患率の推計 ・地域がん登録を実施する全35道府県からのデータの収集による1993-2002年の5年生存率集計 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国罹患数・罹患率推計の即時性と登録の完全性の改善 <ul style="list-style-type: none"> 1)2003年値(2009年3月)→2011年値(2015年3月) 2)全国推計利用地域数13府県→? ・登録の完全性の改善を考慮した全国罹患数・罹患率の年次推移の観察 ・罹患の短期予測手法の確立(死亡統計とあわせた年次の罹患予測) ・全国生存率集計の即時性と正確性の改善 <ul style="list-style-type: none"> 1)5年生存率1997-99年値(2008年3月)→2007年値(2015年3月) 2)生死情報の収集体制の検討
地域がん登録の標準化と体制整備	<ul style="list-style-type: none"> ・地域がん登録標準データベースシステムの導入(2県:計13県で利用) ・地域がん登録における個人情報の安全管理措置の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域がん登録の標準化と精度向上に関する第3期(2010-2013年度)事前調査」の実施 ・地域がん登録標準データベースシステムの導入(6府県:計19県で利用) ・地域がん登録における人口動態死亡統計の利用手続きの調整(新統計法に基づく) ・地域がん登録における安全管理措置ハンドブックの刊行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域がん登録の標準化と精度向上に関する第3期(2010-2013年度)事前調査結果報告書」の公表 ・第3期事前調査結果に基づく地域がん登録整備計画の見直し ・「地域がん登録の標準化と精度向上に関する最終調査」の実施と同報告書の公表 ・地域がん登録の実施体制の検討 ・地域がん登録における個人情報の管理体制強化
(3)がん統計			
統計情報の整備・発信	<ul style="list-style-type: none"> ・「がんの統計2008年版」編集・公開 ・2006年死亡、2002年罹患データ公開 ・都道府県別がん死亡年次推移データ公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・「がんの統計2009年版」編集・公開 ・2007年死亡、2003年罹患、1997年～99年診断例生存率データ公開 ・各種がん対策情報の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県別罹患・生存率データの整備 ・詳細部位のがん統計情報の整備 ・各種がん対策情報の整備

	平成20年度の活動実績	平成21年度の取り組み予定	平成22年度以降5年間の取り組み予定
3 多施設共同臨床研究支援機能			
(1)臨床研究の直接支援			
がん研究助成金の研究費に基づき実施される多施設共同臨床研究に対する支援	・指定研究班5＋計画研究班5によるJCOG臨床試験計75試験(登録中12試験)を直接支援	・指定研究班5＋計画研究班5によるJCOG臨床試験計75試験(登録中試験数目標15)を直接支援	・がん研究助成金後継班＋厚労科研がん臨床研究事業による多施設共同臨床試験の直接支援 ・登録中試験数目標:40 ・年間試験開始数目標:15
第3次対がん10か年総合戦略ーがん臨床研究事業の研究費に助成金の研究費に基づき実施される多施設共同臨床研究に対する支援	・第3次対がん10か年総合戦略ーがん臨床研究事業の課題の一部(22課題25試験:登録中15試験)をJCOG試験として直接支援	・第3次対がん10か年総合戦略ーがん臨床研究事業の課題の一部(登録中試験数目標20)をJCOG試験として直接支援	
医師主導治験への支援	・医師主導治験1試験(JCOG)を実施	・医師主導治験1試験(JCOG)を実施	・常時3～5の多施設共同医師主導治験を支援
(2)臨床研究の推進と基盤整備			
がん患者の臨床試験参加の促進と臨床試験関連情報の発信	・臨床試験の解説情報及び一覧情報を、がん対策情報センターホームページにて情報発信 ・他のがん情報と関連させた形で臨床試験情報へのアクセスができるよう情報提供	・左記に加え、公開されているがん臨床試験の多くを開発段階に基づきアクセスできるようにして情報提供	・左記に加え、他のがん情報との連携をより深めて情報発信
がん診療連携拠点病院の多施設共同研究への参加の推進	・拠点病院の33%(123/378)がJCOGに参加(都道府県83%:44/53、地域24%:79/325) ・JCOG参加施設の70%(123/176)が拠点病院	・拠点病院現況調査の臨床試験関連項目の分析 ・JCOGへの参加のない都道府県拠点の参加を促す	・都道府県拠点のすべて＋地域拠点の半数程度のがん診療連携拠点病院が関与して多施設共同研究を行う体制を構築
科学的倫理的な臨床試験のみが実施される体制構築	・研究班の内部活動として研究倫理や臨床試験方法論を啓発 ・施設訪問監査により倫理性確保のモニタリング	・研究班の内部活動として研究倫理や臨床試験方法論を啓発 ・施設訪問監査により倫理性確保のモニタリング	・JCOGだけでなく、国内の他の共同研究グループの科学性倫理性をモニタリングする体制の構築

	平成20年度の活動実績	平成21年度の取り組み予定	平成22年度以降5年間の取り組み予定
4 がん診療支援機能			
(1) 病理診断			
病理診断コンサルテーション	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルテーションの実施(168症例) ・病理診断コンサルテーション・システムのオンライン化 ・バーチャルスライド(VS)による病理診断コンサルテーションの試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・VSによる病理診断コンサルテーションの推進 ・コンサルテーション情報の発信 ・コンサルテーション症例アトラス作成準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・VSによる病理診断コンサルテーションの推進 年間360症例(5年後) ・コンサルテーション情報の発信 ・コンサルテーション症例アトラス作成 ・コンサルテーション症例検討会、意見交換会の開催 ・外部コンサルテーションサービス(病理学会等)との連携体制の確立
病理中央診断の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・Japan Clinical Oncology Group (JCOG)における悪性リンパ腫、骨軟部腫瘍の中央診断の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・Japan Clinical Oncology Group (JCOG)における悪性リンパ腫、骨軟部腫瘍の中央診断の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・Japan Clinical Oncology Group (JCOG)における悪性リンパ腫、骨軟部腫瘍の中央診断の実施 ・JCOGだけでなく、国内における病理中央診断評価、実施等に携わる体制の確立
病理学情報の発信による病理診断均てん化	<ul style="list-style-type: none"> ・病理学情報発信誌:「外科病理手引き」の発刊準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・「外科病理手引き」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「外科病理手引き」の発行
(2) 画像診断			
画像診断コンサルテーション	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルテーションの実施(54症例) ・オンライン依頼・報告システム及び電子化画像を活用したサービスの推進 ・地域研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・電子化画像の送受信方法の利用検討 ・新規登録拠点病院への周知と学会との連携模索 ・地域研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・画像診断コンサルテーションの推進 年間300症例(5年後) ・地域研修会の開催
画像中央診断	<ul style="list-style-type: none"> ・画像の中央診断に係る標準手順書の作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・画像の中央診断に係る標準手順書の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ・画像の中央診断支援の実施
画像解析システムに基づく参照情報の作成・提供	<ul style="list-style-type: none"> ・類似画像を収集蓄積するため事務手続きの整理と運用整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・類似画像を収集蓄積するため事務手続きの整理と運用整備の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・類似画像の症例情報と画像診断コンサルテーションとの連携強化
(3) 放射線治療品質管理			
放射線治療機器の品質管理・品質保証支援(物理QC/QA)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等を対象に、出力線量の確認および改善の支援(34施設) ・施設における品質管理プログラム確立の支援 ・診療放射線技師等の技能向上支援、地域研修会の開催(11回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等を対象に、出力線量の確認および改善の支援 ・施設における品質管理プログラム確立の支援 ・診療放射線技師等の技能向上支援、地域研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・出力線量の確認および改善支援(年間100施設) ・診療放射線技師等の技能向上支援、地域出張研修会の開催(年10-15回程度)
放射線治療計画の品質管理・品質保証支援(臨床QC/QA)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等を対象に、放射線治療計画の内容確認および改善の支援(14施設) ・臨床試験の放射線治療品質管理・品質保証支援、登録例の治療計画評価(354例) ・放射線治療専門医の技能向上支援、地域研修会の開催(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等を対象に、放射線治療計画の内容確認および改善の支援 ・臨床試験の放射線治療品質管理・品質保証支援、登録例の治療計画評価 ・放射線治療専門医の技能向上支援、地域研修会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床試験の放射線治療品質管理・品質保証支援、登録例の治療計画評価(年間50例程度) ・放射線治療専門医の技能向上支援、地域出張研修会の開催(年5回前後)
(4) がん診療画像レファレンスデータベース			
画像診断・病理診断共通	<ul style="list-style-type: none"> ・教育症例の腫瘍組織VS・デジタル画像の作成 ・各種形式画像(動画・VS)の公開整備 ・コンサルテーションとの連携検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツの多様化(学会等リンク配備) ・腫瘍組織VSの作成・公開整備 ・Editorial Board/専門家パネルの編成 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院等の登録ユーザー専門ページ開設の検討 ・DICOM/VS等の研修会利用の検討

	平成20年度の活動実績	平成21年度の取り組み予定	平成22年度以降5年間の取り組み予定
5 研究企画支援機能			
研究事業の企画運営	<ul style="list-style-type: none"> ・がん研究助成金、第3次対がん総合戦略事業、がん臨床研究事業の研究事業について、研究費の交付、新規研究課題の採択、研究成果の評価等、その企画運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん研究助成金については、国立がんセンターが独立行政法人化されることに伴い財源となる特別会計が廃止されることから、厚生労働省本省と協力し、新たな財源を確保するとともに、研究事業を継続させるべく、必要な措置を実施 ・並行して、第3次対がん総合戦略事業、がん臨床研究事業の研究事業の企画運営も着実に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん研究助成金については、新たな財源を確保するとともに必要であれば事業内容の見直しを行い、適切な企画運営に取り組む ・第3次対がん総合戦略事業、がん臨床研究事業の研究事業も着実に企画運営
がん研究の課題設定	<ul style="list-style-type: none"> ・がん研究助成金の運営委員会等における検討を経て、新たな研究課題(分野別指定研究の小班として46課題、特別指定研究として5課題)を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん研究助成金の運営委員会等における検討を経て、新たな研究課題を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん研究助成金の運営委員会等における検討を経て、新たな研究課題を設定
がん研究の研究課題の選定	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次対がん総合戦略研究事業企画運営委員会等における検討を経て、平成21年度から開始する新たな研究課題(第3次対がん戦略事業:15課題、がん臨床研究事業:20課題)を選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次対がん総合戦略研究事業企画運営委員会等における検討を経て、翌年度から開始する新たな研究課題を選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次対がん総合戦略研究事業企画運営委員会等における検討を経て、新たな研究課題を選定
研究課題ごとの評価	<ul style="list-style-type: none"> ・がん研究助成金による研究事業(96課題)の評価委員会による評価に加え、第3次対がん総合戦略研究事業(51課題)、がん臨床研究事業(82課題)の評価委員会による評価を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん研究助成金による研究事業の評価委員会による評価に加え、第3次対がん総合戦略研究事業、がん臨床研究事業の評価委員会による評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん研究助成金による研究事業の評価委員会による評価に加え、第3次対がん総合戦略研究事業、がん臨床研究事業の評価委員会による評価の実施
研究成果の還元	<ul style="list-style-type: none"> ・がん研究助成金シンポジウムを開催 ・がん研究助成金の前年度の研究成果の公表 ・(財)がん研究振興財団と協力し、第3次対がん総合研究事業の成果に係る、一般向けシンポジウムを開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果に係る一般向けシンポジウムを開催 ・がん研究助成金の前年度の研究成果の公表 ・研究成果を検索するシステムの構築について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究成果に係る一般向けシンポジウムを開催 ・がん研究助成金の前年度の研究成果の公表
センター内支援機能			
研究施設としての研究支援	<ul style="list-style-type: none"> ・研究施設として、研究申請の窓口的業務(研究承諾の取得等)、内部監査業務、また、施設の研究者に対する研究費の説明会などを実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究施設としての研究環境を整備し、研究が適正に実施されるように説明会等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研究施設としての研究環境を整備し、研究が適正に実施されるように説明会等を実施する。

	平成20年度の活動実績	平成21年度の取り組み予定	平成22年度以降5年間の取り組み予定	
各種会議・委員会事務局機能				
都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会	・1回開催(6月)	・1回開催(7月)	・都道府県がん診療連携拠点病院の機能強化や連携強化について協議。	
全国がん(成人病)センター協議会	・総会1回、理事会2回、保険委員会2回、教育委員会(レジナビフェア含む)1回、あり方委員会3回、フォーラム1回	・総会1回、理事会2回、保険委員会2回、教育委員会(レジナビフェア含む)1回、あり方委員会2回、フォーラム1回	・総会・理事会の開催 ・保険委員会、教育委員会等を通じて政策提言 ・フォーラムを通じた情報発信	
センター内支援機能				
がん対策情報センター運営評議会	・2回開催(6月、1月)	2回～3回/年開催予定	・がん対策情報センターの運営に関して必要な事項を協議	
共同研究審査委員会	・審査件数(合計)新規49件、継続・延長57件 中央病院 新規11件、継続・延長11件、東病院 新規14件、継続・延長10件、研究所 新規18件、継続・延長26件、予検センター 新規6件、継続・延長10件	・委員会事務局機能の継続と体制整備 ・独立行政法人化に向けて知的財産の取り扱い方針を検討	・委員会事務局機能の継続と体制整備	
職務発明審査委員会	・審査件数(合計)42件 中央病院0件、東病院3件、臨床開発センター7件 研究所17件、予検センター15件			
遺伝子解析研究倫理審査委員会	・審査件数(合計)18件 中央病院7件、東病院0件、研究所10件、予検センター1件	・委員会事務局機能の継続と体制整備		
遺伝子治療臨床研究倫理審査委員会	・審査件数(合計)0件 中央病院0件、東病院0件、研究所0件、予検センター0件	・委員会事務局機能の継続と体制整備		
遺伝子組み換え実験安全委員会	・審査件数(合計)271件 中央病院5件、東病院19件、研究所247件、予検センター0件	・委員会事務局機能の継続と体制整備		
倫理審査委員会	・委員会開催回数6回、倫理指針改定に伴う規程改正	・委員会事務局機能の継続と体制整備 (COI委員会と倫理審査委員会の連携体制整備、補償対応の整理、研究者に対する教育、情報公開)		
受託研究審査委員会	・委員会開催回数12回、東病院に治験事務局設置	・委員会事務局機能の継続と体制整備(情報公開等)		
COI委員会	・委員会開催回数1回	・委員会事務局機能の継続と体制整備		
研究実施体制の整備	・研究費説明会の開催 ・各種規程、手順書の整備 ・研究者のための教育プログラム策定 ・研究実施のために必要な各種手続き業務 (研究許可申請書の発出、教育機会の提供、厚生労働大臣への安全性報告、倫理審査委員会等に関する情報公開)	・研究費説明会の開催 ・各種規程、手順書の整備 ・研究者のための教育プログラム策定 ・研究実施のために必要な各種手続き業務 (研究許可申請書の発出、教育機会の提供、厚生労働大臣への安全性報告、倫理審査委員会等に関する情報公開)		・引き続き研究実施体制の整備

	平成20年度の活動実績	平成21年度の取り組み予定	平成22年度以降5年間の取り組み予定
6 研修支援機能			
がん医療均てん化のための人材の育成 (医師)	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケアの基本教育のための都道府県指導者研修会(年1回、3日間、65名) ・精神腫瘍の基本教育のための都道府県指導者研修会(年1回、2日間、60名) ・短期がん専門研修(年2回、183日、各10名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・緩和ケアの基本教育のための都道府県指導者研修会(年1回、3日間、64名) ・精神腫瘍の基本教育のための都道府県指導者研修会(年1回、2日間、37名) ・短期がん専門研修(年2回、183日) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修の継続及び評価 ・必要に応じて、研修用教材等の作成
がん医療均てん化のための人材の育成 (看護師)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん看護研修企画・指導者研修(年2回、2日間、計113名) ・がん看護専門分野(指導者)講義研修 <ul style="list-style-type: none"> ア がん化学療法看護コース(年1回、4日間、41名) イ 緩和ケアコース(年1回、3日間、35名) ウ 放射線療法看護コース(年1回、2日間、45名) ・がん看護専門分野(指導者)実地研修 <ul style="list-style-type: none"> ア がん化学療法看護コース(年1回、81日間、6名) イ 造血幹細胞移植看護コース(年1回、81日間、1名) ウ 緩和ケアコース(年1回、83日間、4名) エ がん放射線療法看護コース(年1回、78日間、2名) ・専門家パネルでの検討(年3回 7月、12月、3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん看護研修企画・指導者研修(年2回、2日間) ・がん看護専門分野(指導者)講義研修 <ul style="list-style-type: none"> ア がん化学療法看護コース(年1回、4日間) イ 緩和ケアコース(年1回、3日間) ウ 放射線療法看護コース(年1回、3日間) ・がん看護専門分野(指導者)実地研修 <ul style="list-style-type: none"> ア がん化学療法看護コース(年1回、82日間) イ 造血幹細胞移植看護コース(年1回、82日間) ウ 緩和ケアコース(年1回、82日間) エ がん放射線療法看護コース(年1回、82日間) オ フォローアップ研修(年1回) ・専門家パネルでの検討 	
がん医療均てん化のための人材の育成 (チーム)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム研修会(講義およびワークショップ)(年4回、2日間、計248名) ・がん化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修会(年2回、2日間、計138名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療連携拠点病院緩和ケアチーム研修会(基礎研修会)(年4回、2日間) ・がん化学療法医療チーム養成にかかる指導者研修会(年2回、2日間) 	
がん医療均てん化のための人材の育成 (診療放射線技師)	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線治療計画にかかる指導者研修(年2回、2日間、計14名) ・がん診療に従事する診療放射線技師研修(治療コース・診断コース)(年1回、2日間、計21名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線治療計画にかかる指導者研修(年2回、2日間) ・がん診療に従事する診療放射線技師研修(治療コース・診断コース)(年1回、2日間) 	
がん医療均てん化のための人材の育成 (臨床検査技師)	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療に従事する臨床検査技師研修 <ul style="list-style-type: none"> ア 細胞診コース(年2回、87日間、各2名) イ 超音波コース(年2回、87日間、各1名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・がん診療に従事する臨床検査技師研修 <ul style="list-style-type: none"> ア 細胞診コース(年2回、87日間) イ 超音波コース(年2回、87日間) 	
相談支援センター相談員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援センター相談員基礎研修(1)(TVネットワークを利用して開催)(年1回、1日間、424名) ・相談支援センター相談員基礎研修(2)(年2回、3日間、計1196名) ・相談支援センター相談員基礎研修(3)相談支援センター相談員トレーナー研修(同時開催)(年4回、2日間、計178名参加) ・専門家パネルでの検討(年1回9月)テキスト作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援センター相談員基礎研修(1)(年1回、2日間) ・相談支援センター相談員基礎研修(2)(年1回、3日間) ・相談支援センター相談員基礎研修(3)(年10回、2日間) ・専門家パネルでの検討(年2回程度) 	

	平成20年度の活動実績	平成21年度の取り組み予定	平成22年度以降5年間の取り組み予定
院内がん登録実務者研修	<ul style="list-style-type: none"> 院内がん登録初級者研修会の実施 修了者数:786名・467施設 前期研修会 5月～7月 8会場(札幌・仙台・大宮・横浜・名古屋・大阪・広島・福岡)で各2日間開催 特別研修会(拠点病院向け)7月 東京で2日間 後期研修会 1月～2月 8会場(札幌・仙台・大宮・東京・福井・大阪・岡山・福岡)で各2日間開催 院内がん登録中級者研修会の実施 受講者数:90名・90施設 7/14-18、11/1-3・11/15-16、12/8-12 各5日間 院内がん登録指導者研修会の実施 受講者数:32名・32施設 8/25-29、1/26-30 各5日間 	<ul style="list-style-type: none"> 院内がん登録初級者研修会の実施 第1回研修会 5月から7月 8会場(札幌・仙台・東京(2回)・名古屋・大阪・広島・福岡)で各3日間開催 特別研修会(拠点病院向け)9月東京にて 3日間 第2回研修会 10月から2月8会場(札幌・仙台・東京(2回)・名古屋・大阪・広島・福岡)で各3日間開催 院内がん登録中級者研修会の実施 7/13-17、9/19-23、11/9-13、12/7-11 各5日間 院内がん登録指導者研修会の実施 8/24-28、2/1-5 各5日間 院内がん登録初級修了者研修会の実施 初級研修会に合わせて実施 半日間 院内がん登録指導者継続研修会 4/24、9/25 各1日間 インターネットを用いた初級実務者向けのe-learningの実施 	
地域がん登録実務者の育成	<ul style="list-style-type: none"> 地域がん登録行政担当者・実務者講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 地域がん登録新規行政担当者に対する説明会の開催 地域がん登録行政担当者・実務者講習会の開催 地域がん登録の実務に関するe-learningの提供開始 	
センター内支援機能			
レジデント等制度	<ul style="list-style-type: none"> レジデント(医師) 中央病院86名、東病院39名 がん専門修練医(医師)中央病院37名、東病院23名 レジデント(薬剤師) 中央病院17名、東病院12名 レジデント(看護師) 中央病院1名、東病院0名 		
任意研修制度(日本人)	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ件数(合計)314名 中央病院123名、東病院42名、研究所75名、情報センター5名、臨床開発センター44名、予検センター25名 	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ支援の継続 (内部手続き、関係者との調整、対応窓口) 独立行政法人化に向けて受け入れ方針の検討 (任意研修における費用徴収、受託実習における単価見直し等) 	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ支援の継続 (内部手続き、関係者との調整、対応窓口)
任意研修制度(外国人)	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ件数(合計)125名 中央病院114名、東病院9名、研究所3名(中央病院、東病院の両方で研修を受けた者は重ねて計上をした) 		
受託実習制度(日本人)	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ件数(合計)393名 中央病院245名、東病院146名、臨床開発センター2名 		
受託実習制度(外国人)	<ul style="list-style-type: none"> 受け入れ件数(合計)15名 中央病院15名、東病院1名、研究所0名(中央病院、東病院の両方で研修を受けた者は重ねて計上をした) 		

	平成20年度の活動実績	平成21年度の取り組み予定	平成22年度以降5年間の取り組み予定
7 情報システム管理機能			
情報システムの管理及び運用	・がん対策情報センター情報システムの管理及び運用	・がん対策情報センター情報システムの管理及び運用	・効率的・効果的な情報システムの管理及び運用
センター内支援機能			
センター内情報システムの管理及び運用	・国立がんセンター既存システムの管理及び運用	・国立がんセンター既存システムの管理及び運用	
8. その他の事業			
がん検診関連	・なし	・かかりつけ医からのがん検診の受診勧奨を促すため、がん検診ガイドブックを作成 ・都道府県が実施しているがん検診の精度管理に対する技術支援を実施。	・都道府県が実施しているがん検診の精度管理に対する技術支援を実施。方法は研究の進捗に合わせて更新していく。